

第1号様式

原則、着手日の2週間前までに申請すること

2000年9月1日

町田市長 ○○ ○○ 様

- ① 法人の場合
「法人名」+「代表者名」を記入
- ② 個人事業主の場合
「個人名」を記入

申請者

住所 町田市森野○-○-○

氏名 株式会社 ○○○

代表取締役 ○○ ○○

印

2000年度町田市中小企業者等産業見本市出展事業補助金交付申請書

下記のとおり補助金等を交付していただきたく、補助金等の予算の執行に関する規則第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業等の目的及び内容	町田市中小企業者等産業見本市出展事業補助金交付要綱に規定する産業見本市出展事業を行うため ※詳細は、別紙 補助事業実施計画書のとおり
2 補助事業等の経費の配分及び経費の使用方法	別紙 収支予算書及び経費配分表のとおり
3 補助事業等の完了の予定期日 その他補助事業等の遂行に関する計画	別紙 補助事業実施計画書のとおり 2000年10月1日着手予定 2000年10月3日完了予定
4 交付を受けようとする補助金等の額及びその算出の基礎	補助金交付申請額 200,000円 ※詳細は、別紙 収支予算書及び経費配分表のとおり
5 添付書類	(1) 補助事業実施計画書 (2) 収支予算書及び経費配分表 (3) 市税完納証明書 (4) 履歴事項全部証明書 (個人の場合、住民票及び収支内訳書又は青色申告決算書) (5) 開催概要 (6) 小規模企業者確認書 (小規模企業者のみ)
6 その他	

出展日を記入

・着手日: 出展初日

・完了日: 出展最終日

補助事業実施計画書

住所 町田市森野〇-〇-〇

氏名 株式会社 〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

補助事業の名称	産業見本市出展支援事業
出展する見本市の名称	産業交流展 2000
主催者	産業交流展 2000 実行委員会
後援(公共団体)	東京都
開催日時	2000年11月〇〇日~〇〇日
開催場所	東京ビッグサイト 青梅展示場
出展小間数	1小間 (1小間 〇〇m×〇〇m)
目的・参加理由	新規受注先の開拓や技術提携先を求めるため。
展示内容	<ul style="list-style-type: none">・金属加工機械の実演、製品の展示・パンフレットの配布

収支予算書及び経費配分表

※国内の産業見本市に出展する場合の例です。

住所 町田市森野〇-〇-〇

氏名 株式会社 〇〇〇

代表取締役 〇〇 〇〇

収支予算書

補助事業の名称		産業見本市出展補助事業	
支出		収入	
名目	金額 (税抜)	名目	金額 (税抜)
出展料	400,000円	自己負担金	400,000円
装飾費	70,000円	市補助金	200,000円
運搬料	50,000円		
チラシ作成	80,000円		
計	600,000円	計	600,000円

経費配分表

対象経費区分	補助対象経費	補助割合	補助金交付申請額
出展料	400,000円	1/2	200,000円

国内出展の場合、補助対象経費となる「**会場の使用料(出展料)**」は、主催者が基本設定する出展料金を指します。それ以外のオプション料金は補助対象外です。

補助金の補助割合及び上限金額は以下の通り。

(1)国内=上限 20万円

① 出展料の 1/2

② 小規模事業者:出展料の 2/3

③ トライアル認定事業者:出展料の 3/4

(2)国外=上限 5万円(トライアル認定事業者 10万円)

① カタログ作成費の 1/2

② 小規模事業者:カタログ作成費の 2/3

③ トライアル認定事業者:カタログ作成費の 3/4

2000年9月1日

町田市長 ○○ ○○ 様

申請者

住所 町田市森野○-○-○

氏名 株式会社 ○○○

代表取締役 ○○ ○○

印

2000年度町田市補助金 小規模企業者確認書

町田市補助金について小規模企業者として申請するため、以下の内容に関して相違ないことを確認の上、報告いたします。

1 補助金の種類 (いずれかに○)

(1) 町田市中小企業者等産業見本市出展事業補助金

(2) 町田市中小企業者特許権等取得事業補助金

2 業種 (いずれかに○)

(1) 製造業・建設業・運輸業・その他の業種

(2) 卸売業

(3) 小売業

(4) サービス業

3 資本金 (数値を記入、法人のみ)

1, 000万円

4 常勤の雇用者数 (数値を記入)

10名

※「常勤の雇用者」とは、中小企業者の業務に従事する者で、雇用保険法（昭和49年法律第116号）第4条第1項に規定する被保険者に該当する方を指します。

【確認用：小規模企業者の定義（中小企業基本法第2条第5項）】

業種	製造業等	卸売業	小売業	サービス業
資本金	3億円以下	1億円以下	5,000万円以下	
常勤の雇用者数	20名以下		5名以下	